

## 大会宣言（案）

政府は、東京・大阪など5月31日までの期間で発令中の緊急事態宣言と、埼玉・神奈川などのまん延防止等重点措置の適用を6月20日まで延長しました。昨年来、政府は緊急事態宣言を出しては延長し、解除してはリバウンドを招いて再び宣言を発することを繰り返してきました。感染力が強く重症化させる変異株のまん延を許したことなど、政府としてやるべきことをやってこなかった結末であり、菅政権の大失政です。検査数を抑制し、十分な補償をせずに企業倒産や労働者を失業に追い込み、医療体制をひっ迫させました。世論を無視してオリンピック・パラリンピック開催に固執するあまり、ワクチン接種をめぐる混乱も起きています。国際オリンピック委員会幹部が「緊急事態宣言のもとでも開催する」「菅首相が中止を求めても大会は開催される」と常軌を逸した発言に対して、菅首相は抗議の意志さえ示しません。国民の命や暮らしを顧みない政治や政権に対して、私たちの意思を選挙であらわしましょう。

「学校連携観戦チケット」として、2019年11月の利用希望調査を基にして、コロナ禍でありながら開催を強行しようとする東京オリンピック・パラリンピックへ児童生徒の観戦を求めています。感染の広がる前の利用希望を、昨年11月の意向調査をもって、感染拡大が収まらない現状で、保護者や教職員の心配を無視してすすめるのは無謀です。学校の水泳指導についても、「児童生徒の健康と安全を第一に考えて、地域の感染状況を踏まえ、密集・密接の場面を避けるなど、対策を講じた上で水泳授業の実施について検討」と文科省ならびにスポーツ庁は通知の名目で水泳指導の実施を上からかぶせる働きをしました。

学校へのICT教育を実施する「GIGAスクール構想」は、前倒しをしてトップダウンで導入し学校現場に矛盾と混乱をつくり出しています。「一人一台のタブレット」を活用することが何よりも優先され、教育研究や活用ルールを後回しにしているからです。また、ICT教育による、教職員の過重労働、子どもたちの個人情報や健康被害も心配です。

オリ・パラ観戦、水泳指導、ICT教育のいずれも学校教育の一環であり、学校が編成権を持つ教育課程の一部です。実施の可否やそのやり方は、全ての教職員参加のもと学校で決められるべきです。教育に責任を持つ私たちは、子どもを中心とした教育論議による教職員の合意と納得を抜きにして教育活動を強制することには反対です。

私たちは「教職員の経済的・社会的・政治的地位の向上と教育の民主化（埼教組規約第4条）」の遂行のために「組織拡大・財政再建3カ年計画」を策定し、組合員も共済加入者も毎年現勢回復しながら、2023年度末には1割の実増をめざそうと実行推進しています。子どもたちの成長を保障する民主教育の実践を広げ、教職員の働き方を改善する埼教組の姿を積極的に見せるとともに、組合員拡大・共済加入を大いに広げましょう。強く大きな埼教組の団結で諸要求を実現させましょう。